山ノ内町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

令和3年3月策定 令和4年4月改定 令和5年5月改定 令和6年4月改定 令和7年4月改定

1 策定の目的

山ノ内町耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向けて、住宅(マンションは除く。) の耐震化を強力に推進することを目的に、山ノ内町住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下、「アクションプログラム」という。)を策定します。

2 位置付け

アクションプログラムは、山ノ内町耐震改修促進計画(第2「建築物の耐震診断及び 耐震改修の促進を図るための施策」)に基づき作成する。

3 対象地域

アクションプログラムの対象範囲は、山ノ内町全域とする。

4 対象建築物

建築基準法における新耐震基準(昭和 56 年 6 月 1 日施行)より前に新築工事に着手した 個人の木造戸建住宅とする。

5 実施期間

山ノ内町耐震改修促進計画 (第皿期) の計画期末である令和7年度までとする。

6 取組内容

- (1) 住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組
 - ・対象の住宅所有者に対して、町広報誌等により住宅耐震化の意識啓発及び情報 提供を行う。
- (2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・町の耐震診断事業において、耐震診断を実施した住宅所有者に対し耐震化の意 識啓発及び補助制度、特例税制度の情報提供を行う。
 - ・耐震診断後、一定期間経過しても耐震改修を行っていない住宅所有者に対し、 耐震化の意識啓発及び補助制度の情報提供を行う。
- (3) 改修事業者の技術力向上等
 - ・県及び関係団体等が実施する耐震改修事業者向けの講習会に対し、積極的な参

加を呼びかけ、改修事業者の技術力向上に努めるとともに耐震改修事業者リスト を公表する。

- (4) 広く一般に対して耐震化の必要性に係わる取組
 - 住宅の耐震化広報を行う。

7 実施目標

【令和7年度の目標】

- (1)木造住宅耐震診断 3件
- (2) 木造住宅耐震改修工事 3件

8 近年の実績

- (1)取組内容(1)に基づく事業として、4月に固定資産税納税通知書に木造住宅所有者向けの耐震診断・改修のお知らせを同封しました。
- (2)取組内容(2)に基づく事業として、耐震診断を行った住宅所有者に耐震診断結果 とともに補助制度の情報提供を行いました。
- (3) 取組内容(3) に基づく事業として、町の耐震改修促進事業のページに耐震改修事業者リストの公表を行いました。
- (4) 取組内容(4) に基づく事業として、町ホームページにて住宅の耐震化、それに伴 う町及び県等の幅広い補助情報を掲載しました。

(4) 木造住宅耐震診断及び改修工事実績

年度	H28∼R1	R2	R3	R4	R5	R6
木造住宅耐震診断	20 件	1 件	3件	O件	8件	10 件
木造耐震改修工事	0 件	0 件	1 件	O件	O件	1件

9 実績の公表

本アクションプログラムに基づく取組内容の実績は、年度ごとに町ホームページに掲載して公表する。